

# 「長崎県「新」行財政改革プラン（H23～H27）」 の取組実績（概要）

## 1.概要

平成23年3月に策定した「長崎県「新」行財政改革プラン」に基づき、平成23年度から平成27年度までの5年間、「自立、連携、協働」を大切にすることを基本的な考え方として、次の5つの基本方針に基づき、県政全般にわたって見直しを行いました。

### 【基本方針】

- ( ) 県民と積極的に対話する県政
- ( ) 協働による県民の県政への参画
- ( ) 県民ニーズに的確に対応できる組織・職員づくり
- ( ) 地域主権時代に対応した基礎自治体重視の県政
- ( ) 県政の将来に向けて持続可能かつ安定的な行財政運営

## 2.取組実績

プランに掲げる全98の個別項目のうち、74項目について当初の計画目標を達成し、残る24項目が一部達成又は未達成でした。

区 分	個別項目数	割 合
達 成 ( )	74項目	75.5%
一部達成 ( )	22項目	22.5%
未 達 成 ( × )	2項目	2.0%
計	98項目	100.0%

## 3.今後の取組

「長崎県「新」行財政改革プラン」に基づく5年間の取組として、収支改善や職員数削減など一定の成果は得られましたが、引き続き取組を進めていく必要がある項目や一部達成できなかった項目もあります。

また、近年、人口減少や少子化・高齢化の急速な進行、グローバル化など、本県を取り巻く環境は大きく変化しています。

こうした課題に対応するため、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」や「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実現に向けて、本年3月に「長崎県行財政改革推進プラン」を策定し、本年度から取り組んでいます。

< 主な取り組み項目 >

( ) 県民と積極的に対話する県政

具体的取組項目	これまでの主な取組と効果																
<p>県民相談ワンストップ窓口の設置(1) (総務部)</p> <p>達成状況:</p>	<p>県民と直接ふれあう部門(県政相談、広聴、情報公開、サポート)を一元化し、「県民センター」を設置 問い合わせの多い事業者情報について集約し、ホームページに掲載 各種試験結果について口頭による開示請求ができる個人情報一覧をホームページに掲載</p>																
<p>ホームページの充実(5) (秘書広報局) (文化観光国際部) (水産部)</p> <p>達成状況:</p>	<p>県ホームページのリニューアル 観光ポータルサイト「旅ネット」のリニューアル、コンテンツの充実 県内の歴史・文化情報を集約した「ながさき歴史・文化ネット」を開設 ウェブサイトと同様の内容を、スマートフォンでも見ることができるアプリ「ながさきミュージアム」を制作 長崎に興味のある方に対する観光情報のタイムリーで効果的な発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ながさき旅ネット総ページビュー数の推移</li> </ul> <table border="1" data-bbox="549 1131 1442 1209"> <thead> <tr> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,302,052</td> <td>10,323,762</td> <td>10,636,673</td> <td>13,263,025</td> </tr> </tbody> </table>	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	7,302,052	10,323,762	10,636,673	13,263,025								
平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度														
7,302,052	10,323,762	10,636,673	13,263,025														
<p>新たな情報化計画の策定(8) (総務部)</p> <p>達成状況:</p>	<p>「ながさきICT利活用指針」を策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画期間 H24～27年度(4年間)</li> <li>・基本理念 「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県づくり」を実現させるための諸政策をICT(情報通信技術)の利活用により加速させること。</li> <li>・掲載事業</li> </ul> <table border="1" data-bbox="643 1585 1347 1722"> <thead> <tr> <th></th> <th>主な施策</th> <th>その他の施策</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域情報化</td> <td>28事業</td> <td>36事業</td> <td>64事業</td> </tr> <tr> <td>行政情報化</td> <td>8事業</td> <td>1事業</td> <td>9事業</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36事業</td> <td>37事業</td> <td>73事業</td> </tr> </tbody> </table>		主な施策	その他の施策	計	地域情報化	28事業	36事業	64事業	行政情報化	8事業	1事業	9事業	計	36事業	37事業	73事業
	主な施策	その他の施策	計														
地域情報化	28事業	36事業	64事業														
行政情報化	8事業	1事業	9事業														
計	36事業	37事業	73事業														
<p>警察署における運転免許証即日交付拡大の検討(10) (警察本部)</p> <p>達成状況:</p>	<p>離島警察署等における運転免許証即日交付事業の実施 本土地区遠隔地3警察署において即日交付を開始 (西海署、南島原署、平戸署)</p>																

( ) 協働による県民の県政への参画

具体的取組項目	これまでの主な取組と効果																		
提案型行政サービスシステムの構築(11) (総務部) (県民生活部)  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">達成状況:</div>	NPO等からの自由な提案に基づき県との協働事業を創出する、新たな提案型協働事業制度「NPOと県がともに働くプロジェクト」を構築し、新規協働事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度 新規協働事業3件</li> <li>・平成26年度 新規協働事業6件</li> <li>・平成27年度 新規協働事業5件</li> </ul>																		
県民参加の促進(13) (全庁) 《企画振興部》 《福祉保健部》 《水産部》 《土木部》  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">達成状況:</div>	県民一体となって長崎がんばらんば国体・長崎がんばらんば大会を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・募金総額 211百万円</li> <li>・企業協賛 103社</li> <li>・ボランティア 5,801名</li> </ul> 認知症サポーター養成講座の実施による認知症サポーターの養成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・養成総数 81,805名</li> </ul>																		
制度導入の再検証と導入効果の最大化(17) (総務部)  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">達成状況:</div>	直営施設の一部について、先進事例の調査など、制度導入の可否について検討を実施 指定管理者制度導入施設について、平成18年度から、政策評価における事務事業評価の特定分野として評価実施(前年度制度導入全施設対象) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">年度</th> <th style="width: 15%;">H23</th> <th style="width: 15%;">H24</th> <th style="width: 15%;">H25</th> <th style="width: 15%;">H26</th> <th style="width: 15%;">H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象施設数</td> <td>47</td> <td>49</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>実施施設数</td> <td>47</td> <td>49</td> <td>49</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H23	H24	H25	H26	H27	対象施設数	47	49	49	50	50	実施施設数	47	49	49	50	50
年度	H23	H24	H25	H26	H27														
対象施設数	47	49	49	50	50														
実施施設数	47	49	49	50	50														
県出資団体の見直し(19) (総務部)  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">達成状況:</div>	全ての県出資団体について、出資関係を継続する必要性を毎年度検討し、検討結果をホームページで公表 <ul style="list-style-type: none"> <li>・H27年度対象団体数: 104団体</li> </ul> 検討結果: 全団体 継続必要																		
地方公社の経営健全化(20) (土木部)  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">達成状況:</div>	<b>【三公社共通】</b> 平成24年4月1日から、三公社を兼務する専任の理事長を配置し、組織体制を強化 平成25年4月1日から、三公社役員を共通化 平成25年10月1日から、三公社全体業務を統合 <b>【土地開発公社】</b> 経営改善実施計画を平成24年2月に策定 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経常収支の黒字確保</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;">当期経常損益(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25</td> <td>5,664</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>9,631</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>69,766</td> </tr> </tbody> </table>		当期経常損益(千円)	H25	5,664	H26	9,631	H27	69,766										
	当期経常損益(千円)																		
H25	5,664																		
H26	9,631																		
H27	69,766																		

具体的取組項目	これまでの主な取組と効果
<p>【前ページから継続】 地方公社の経営健全化 (20) (土木部)</p> <p>達成状況：</p>	<p>【住宅供給公社】 平成23年度から27年度にかけて、住宅金融支援機構及び県へ約18億89百万円の繰上償還及び年度内繰上償還を実施したことにより、約6億5百万円(うち27年度は約3百万円)の利息軽減を達成</p> <p>【道路公社】 「長崎県道路公社経営改善計画(平成13年策定、平成18年2月改訂)」について、再改訂版を平成24年3月に策定 「長崎県道路公社経営改善計画」の改訂(H27年度版)</p>
<p>佐世保看護学校のあり方の検討(28) (福祉保健部)</p> <p>達成状況：</p>	<p>看護師を新たに養成する施策から、現任看護師の定着促進と離職防止及び未就業看護職員の復職支援に向けた施策に重点を置くこととし、佐世保看護学校を廃止し、代わりに「看護キャリア支援センター」を整備</p>

( ) 県民ニーズに的確に対応できる組織・職員づくり

具体的取組項目	これまでの主な取組と効果																		
<p>監査機能の充実・強化 (31) (監査事務局)</p> <p>達成状況：</p>	<p>人材の育成 1人1研修を基本に、会計検査院や外部専門機関の研修を受講 ・受講状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受講者数</th> <th>受講日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>延べ26人</td> <td>延べ52日間</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>延べ22人</td> <td>延べ119日(自治大73日含む)</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>延べ53人</td> <td>延べ79日間</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>延べ37人</td> <td>延べ104日間(自治大46日含む)</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>延べ32人</td> <td>延べ47日間</td> </tr> </tbody> </table>	年度	受講者数	受講日数	H23	延べ26人	延べ52日間	H24	延べ22人	延べ119日(自治大73日含む)	H25	延べ53人	延べ79日間	H26	延べ37人	延べ104日間(自治大46日含む)	H27	延べ32人	延べ47日間
年度	受講者数	受講日数																	
H23	延べ26人	延べ52日間																	
H24	延べ22人	延べ119日(自治大73日含む)																	
H25	延べ53人	延べ79日間																	
H26	延べ37人	延べ104日間(自治大46日含む)																	
H27	延べ32人	延べ47日間																	
<p>特別支援学校の適正配置 (34) (教育庁)</p> <p>達成状況：</p>	<p>長崎県特別支援教育推進基本計画(平成24~33年度)を策定 基本計画に基づく各実施計画を策定し、しま地区における高等部分教室の設置や、障害種別ごとの適正配置を推進</p>																		
<p>「新たな人事評価制度」の確立(35) (総務部)</p> <p>達成状況：</p>	<p>総括課長補佐に対する目標管理制度の実施、本庁班長及び地方機関の課長等に対する目標チャレンジ制度の実施、部下から上司に対する診断について試行結果を踏まえた課題等の検討を実施 地方公務員法改正を受け、課長補佐級以下の職員に対し人事評価(試行)を実施</p>																		

具体的取組項目	これまでの主な取組と効果												
女性職員の幅広い登用 (44) (総務部)  達成状況：	意欲と能力のある女性職員を積極的に管理職等へ登用 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>役職(係長以上)に占める女性の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>12.3%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>13.2%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>13.1%</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>14.0%</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>14.7%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	役職(係長以上)に占める女性の割合	H23	12.3%	H24	13.2%	H25	13.1%	H26	14.0%	H27	14.7%
年度	役職(係長以上)に占める女性の割合												
H23	12.3%												
H24	13.2%												
H25	13.1%												
H26	14.0%												
H27	14.7%												

( ) 地域主権時代に対応した基礎自治体重視の県政

個別項目	これまでの主な取組と効果																														
市町との政策面での連携強化(49) (全庁) 《企画振興部》  達成状況：	知事と全市町長が直接協議を行う「長崎！県市町スクラムミーティング」を平成23～27年度にかけて、計14回実施 県庁各部の職員と市町の職員とが意見交換を行う「各部局によるスクラムミーティング」を実施																														
市町への権限移譲の推進(50) (総務部) (企画振興部)  達成状況：	平成24年3月に「権限移譲の推進に関するガイドライン」を策定 ・権限移譲項目数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>移譲項目</th> <th>移譲事務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24.4</td> <td>7項目</td> <td>29事務</td> </tr> <tr> <td>H25.4</td> <td>11項目</td> <td>115事務</td> </tr> <tr> <td>H26.4</td> <td>3項目</td> <td>37事務</td> </tr> <tr> <td>H27.4</td> <td>2項目</td> <td>34事務</td> </tr> <tr> <td>H28.4</td> <td>3項目</td> <td>6事務</td> </tr> </tbody> </table> ・市町が事務を執行するために要する経費として市町権限移譲等交付金を交付 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>350,722千円</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>375,193千円</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>372,485千円</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>361,842千円</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>372,195千円</td> </tr> </tbody> </table>		移譲項目	移譲事務	H24.4	7項目	29事務	H25.4	11項目	115事務	H26.4	3項目	37事務	H27.4	2項目	34事務	H28.4	3項目	6事務	年度	交付金額	H23	350,722千円	H24	375,193千円	H25	372,485千円	H26	361,842千円	H27	372,195千円
	移譲項目	移譲事務																													
H24.4	7項目	29事務																													
H25.4	11項目	115事務																													
H26.4	3項目	37事務																													
H27.4	2項目	34事務																													
H28.4	3項目	6事務																													
年度	交付金額																														
H23	350,722千円																														
H24	375,193千円																														
H25	372,485千円																														
H26	361,842千円																														
H27	372,195千円																														
市町と一体となったプロジェクトの推進(53) (企画振興部) (文化観光国際部) (水産部)  達成状況：	長崎がんばらんば国体・長崎がんばらんば大会(～H26年度)に向け、市町を含め、官民一体となって両大会の開催準備を推進 一支国博物館を拠点とした壱岐のしまづくりへの支援 「新生水産県ながさき総合支援事業」による市町と連携した関係団体への支援 「新水産業収益向上・活性化支援事業」により市町と連携しながら関係団体を支援 ・実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援実績</td> <td>42件</td> <td>41件</td> <td>45件</td> <td>50件</td> <td>39件</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	H23	H24	H25	H26	H27	支援実績	42件	41件	45件	50件	39件																		
年 度	H23	H24	H25	H26	H27																										
支援実績	42件	41件	45件	50件	39件																										

具体的取組項目	これまでの主な取組と効果												
市町の電子自治体構築に向けた取組の支援（５７） （総務部）  達成状況：	公共施設予約システムのクラウドサービスを開始 （平成２３年４月） 長崎県自治体クラウドサービス利用市町 ８団体（島原市、壱岐市、五島市、時津町、東彼杵町、 波佐見町、小値賀町、新上五島町）												
九州各県との連携（６１） （全庁） 《企画振興部》 《文化観光国際部》 《水産部》  達成状況：	九州各県と連携して新たな政策連合項目を案出 ・取組件数（平成２７年度末現在） 九州地方知事会４４件、九州地域戦略会議３件 九州・山口ミュージアム連携事業において、九州・山口各県の文化施設に関する情報・企画・人の連携促進 ・九州・山口ミュージアム連携事業関係会議開催数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>５回</td> <td>５回</td> <td>５回</td> <td>３回</td> <td>３回</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H23	H24	H25	H26	H27	回数	５回	５回	５回	３回	３回
年度	H23	H24	H25	H26	H27								
回数	５回	５回	５回	３回	３回								

（ ）県政の将来に向けて持続可能かつ安定的な行財政運営

個別項目	これまでの主な取組と効果																		
長崎県総合計画への事業の重点化（６３） （総務部） （企画振興部）  達成状況：	予算要求枠として「総合計画推進枠」等を設け、既存事業の見直しによる総合計画の積極的な取組を推進 ・「長崎県総合計画」計上事業への予算の重点化 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>総合計画計上事業</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>244,342 百万円</td> <td>59.8%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>253,173 百万円</td> <td>63.1%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>244,492 百万円</td> <td>63.4%</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>255,266 百万円</td> <td>64.0%</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>240,179 百万円</td> <td>60.8%</td> </tr> </tbody> </table> 職員給与費や公債費を除いた当初予算のうち、総合計画計上事業の割合	年度	総合計画計上事業		H23	244,342 百万円	59.8%	H24	253,173 百万円	63.1%	H25	244,492 百万円	63.4%	H26	255,266 百万円	64.0%	H27	240,179 百万円	60.8%
年度	総合計画計上事業																		
H23	244,342 百万円	59.8%																	
H24	253,173 百万円	63.1%																	
H25	244,492 百万円	63.4%																	
H26	255,266 百万円	64.0%																	
H27	240,179 百万円	60.8%																	
政策評価制度の見直し（６４） （総務部） （企画振興部）  達成状況：	施策検証機会の充実や事務事業評価対象の重点化など、総合計画の推進に、より効果的かつ効率的に寄与する仕組みへと見直し ・事務事業評価対象の重点化 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>評価対象事業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22（参考）</td> <td>1,178 件</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>419 件</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>444 件</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>461 件</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>461 件</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>442 件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	評価対象事業数	H22（参考）	1,178 件	H23	419 件	H24	444 件	H25	461 件	H26	461 件	H27	442 件				
年度	評価対象事業数																		
H22（参考）	1,178 件																		
H23	419 件																		
H24	444 件																		
H25	461 件																		
H26	461 件																		
H27	442 件																		

個別項目	これまでの主な取組と効果																					
財政の健全性の維持（66） （総務部）  達成状況：	135億円の収支改善目標に対して、293億円の実績 <取組実績> 27年度実績は見込み <table border="1" data-bbox="691 293 1319 544"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>22.3億円</td> <td>27.5億円</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>31.7億円</td> <td>42.6億円</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>30.5億円</td> <td>65.9億円</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>29.0億円</td> <td>85.3億円</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>21.6億円</td> <td>71.5億円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標	実績	23年度	22.3億円	27.5億円	24年度	31.7億円	42.6億円	25年度	30.5億円	65.9億円	26年度	29.0億円	85.3億円	27年度	21.6億円	71.5億円			
年度	目標	実績																				
23年度	22.3億円	27.5億円																				
24年度	31.7億円	42.6億円																				
25年度	30.5億円	65.9億円																				
26年度	29.0億円	85.3億円																				
27年度	21.6億円	71.5億円																				
多様な資金調達（71） （総務部）  達成状況：	平成23年度から全国型市場公募債を発行し、資金調達の多様化を実施 <table border="1" data-bbox="691 689 1054 891"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>発行実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>100億円</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>100億円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	発行実績	H23	100億円	H24	100億円	H25	100億円	H26	100億円	H27	100億円									
年度	発行実績																					
H23	100億円																					
H24	100億円																					
H25	100億円																					
H26	100億円																					
H27	100億円																					
貸付金等の回収（74） （総務部）  達成状況：×	県交通局等の関係団体に対する長期貸付金について、返還額の見通しを確認したが回収に至らず																					
県税の徴収率の向上（76） （総務部）  達成状況：	給与の一斉差押や預貯金を中心とした債権の差押などの滞納処分を積極的に実施 個人県民税については、「長崎県地方税回収機構」及び県の直接徴収のより一層の活用 ・目標達成状況（県税徴収率目標＝97.0%） <table border="1" data-bbox="683 1323 1082 1554"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>徴収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>96.6%（実績）</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>96.8%（実績）</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>97.1%（実績）</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>97.6%（実績）</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>98.2%（見込）</td> </tr> </tbody> </table>	年度	徴収率	H23	96.6%（実績）	H24	96.8%（実績）	H25	97.1%（実績）	H26	97.6%（実績）	H27	98.2%（見込）									
年度	徴収率																					
H23	96.6%（実績）																					
H24	96.8%（実績）																					
H25	97.1%（実績）																					
H26	97.6%（実績）																					
H27	98.2%（見込）																					
企業誘致への積極的な取組（78） （産業労働部）  達成状況：	長崎県産業振興財団と一体となって、企業のニーズに迅速かつ柔軟に対応した企業誘致を実施 <table border="1" data-bbox="683 1655 1273 1957"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>企業誘致による立地企業数</th> <th>誘致企業による雇用創出者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>4社</td> <td>166人</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>5社</td> <td>128人</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>7社</td> <td>900人</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>9社</td> <td>1,023人</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>5社</td> <td>369人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30社</td> <td>2,586人</td> </tr> </tbody> </table> 長崎県総合計画目標値（H23～27年度） ・企業誘致による立地企業数 25社 ・誘致企業による雇用創出者数 2,100人	年度	企業誘致による立地企業数	誘致企業による雇用創出者数	H23	4社	166人	H24	5社	128人	H25	7社	900人	H26	9社	1,023人	H27	5社	369人	計	30社	2,586人
年度	企業誘致による立地企業数	誘致企業による雇用創出者数																				
H23	4社	166人																				
H24	5社	128人																				
H25	7社	900人																				
H26	9社	1,023人																				
H27	5社	369人																				
計	30社	2,586人																				

個別項目	これまでの主な取組と効果																																																		
職員数の削減（８３） （総務部） （教育庁） （交通局）  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">達成状況：</div>	<p style="text-align: center;">「新」行財政改革プラン期間中の職員数の削減状況等 (単位：人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>知事部局等</th> <th>教育庁</th> <th>交通局</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23.4</td> <td>4,286</td> <td>343</td> <td>403</td> <td>5,032</td> </tr> <tr> <td>H24.4</td> <td>4,246</td> <td>364</td> <td>379</td> <td>4,989</td> </tr> <tr> <td>H25.4</td> <td>4,206</td> <td>367</td> <td>366</td> <td>4,939</td> </tr> <tr> <td>H26.4</td> <td>4,203</td> <td>354</td> <td>359</td> <td>4,916</td> </tr> <tr> <td>H27.4</td> <td>4,167</td> <td>333</td> <td>364</td> <td>4,864</td> </tr> <tr> <td>H28.4</td> <td>4,139</td> <td>332</td> <td>355</td> <td>4,826</td> </tr> <tr> <td>実削減数</td> <td>147</td> <td>11</td> <td>48</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>プラン削減数</td> <td>120</td> <td>11</td> <td>48</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>プラン削減目標</td> <td>120</td> <td>10</td> <td>48</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table> <p>削減数は、H28 - H23  知事部局等の削減数のうち削減目標 120 人を超える 27 人の削減は、「さらなる収支改善対策（H27～29）」による見直しであるため、「新」行財政改革プランにおける見直しは 120 人</p>		知事部局等	教育庁	交通局	合計	H23.4	4,286	343	403	5,032	H24.4	4,246	364	379	4,989	H25.4	4,206	367	366	4,939	H26.4	4,203	354	359	4,916	H27.4	4,167	333	364	4,864	H28.4	4,139	332	355	4,826	実削減数	147	11	48	206	プラン削減数	120	11	48	179	プラン削減目標	120	10	48	178
	知事部局等	教育庁	交通局	合計																																															
H23.4	4,286	343	403	5,032																																															
H24.4	4,246	364	379	4,989																																															
H25.4	4,206	367	366	4,939																																															
H26.4	4,203	354	359	4,916																																															
H27.4	4,167	333	364	4,864																																															
H28.4	4,139	332	355	4,826																																															
実削減数	147	11	48	206																																															
プラン削減数	120	11	48	179																																															
プラン削減目標	120	10	48	178																																															
職員給与の適正化（８４） （総務部） （教育庁） （警察本部）  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">達成状況：</div>	<p>人事委員会報告・勧告や国・他県の状況等を踏まえ、給与改定を実施</p> <p>【これまでの主な見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自宅にかかる住居手当（月額 1,800 円）の廃止</li> <li>・ 平成 18 年度の給与構造改革に伴い設けた経過措置額（現給保障）の段階的廃止</li> <li>・ 昇格制度の見直し（給料月額増加額の縮減）</li> <li>・ 退職手当の見直し（平均 4,101 千円）</li> <li>・ 給与制度の総合的見直し（改定率 平均 2%）</li> <li>・ 55 歳を超える職員の昇給制度の見直し</li> <li>・ 現業職員の給料表の改定（改定率 平均 7.4%）</li> <li>・ 特別職及び管理職員の給与カットを実施            特別職（ 10%～3%）、管理職員（ 2～3%）</li> </ul>																																																		
公共事業コスト縮減（８９） （水産部） （農林部） （土木部）  <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">達成状況：</div>	<p>平成 22 年に策定した「長崎県公共事業コスト構造改善プログラム」に基づき公共工事のコスト縮減を実施            コスト縮減率（基準年：平成 19 年度）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th></th> <th>水産部</th> <th>農林部</th> <th>土木部</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>実績</td> <td>5.9%</td> <td>6.1%</td> <td>8.2%</td> <td>7.5%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>実績</td> <td>6.0%</td> <td>7.4%</td> <td>8.1%</td> <td>7.8%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>実績</td> <td>8.8%</td> <td>9.0%</td> <td>9.4%</td> <td>9.3%</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>実績</td> <td>10.6%</td> <td>11.1%</td> <td>11.2%</td> <td>11.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>総合コスト縮減率目標 = 10.0%（H26 年度）            H27 年度以降は数値目標を定めず、引き続きコスト削減に努めている。</p>	年度		水産部	農林部	土木部	計	H23	実績	5.9%	6.1%	8.2%	7.5%	H24	実績	6.0%	7.4%	8.1%	7.8%	H25	実績	8.8%	9.0%	9.4%	9.3%	H26	実績	10.6%	11.1%	11.2%	11.1%																				
年度		水産部	農林部	土木部	計																																														
H23	実績	5.9%	6.1%	8.2%	7.5%																																														
H24	実績	6.0%	7.4%	8.1%	7.8%																																														
H25	実績	8.8%	9.0%	9.4%	9.3%																																														
H26	実績	10.6%	11.1%	11.2%	11.1%																																														

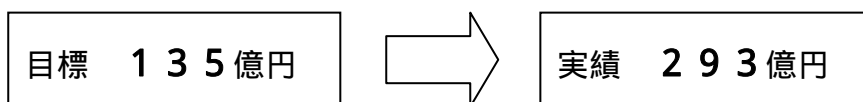


個別項目	これまでの主な取組と効果																																																																																										
<p>県有財産の新たな有効活用（95）</p> <p>（総務部） （教育庁） （警察本部）</p> <p>達成状況：</p>	<p>県有施設のロビーやエレベーターの壁面及び運転免許試験場を有効活用した広告掲出制度を本格実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エレベーターホール等</li> </ul> <table border="1" data-bbox="683 338 1324 584"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>枠数</th> <th>収入実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>16 枠</td> <td>1,632 千円</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>14 枠</td> <td>1,824 千円</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>12 枠</td> <td>1,440 千円</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>12 枠</td> <td>1,381 千円</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>13 枠</td> <td>1,653 千円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>運転免許試験場</li> </ul> <table border="1" data-bbox="683 629 1324 824"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>枠数</th> <th>収入実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>2 枠</td> <td>108 千円</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>2 枠</td> <td>36 千円</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>3 枠</td> <td>234 千円</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>3 枠</td> <td>345 千円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	枠数	収入実績	H23	16 枠	1,632 千円	H24	14 枠	1,824 千円	H25	12 枠	1,440 千円	H26	12 枠	1,381 千円	H27	13 枠	1,653 千円	年度	枠数	収入実績	H24	2 枠	108 千円	H25	2 枠	36 千円	H26	3 枠	234 千円	H27	3 枠	345 千円																																																									
年度	枠数	収入実績																																																																																									
H23	16 枠	1,632 千円																																																																																									
H24	14 枠	1,824 千円																																																																																									
H25	12 枠	1,440 千円																																																																																									
H26	12 枠	1,381 千円																																																																																									
H27	13 枠	1,653 千円																																																																																									
年度	枠数	収入実績																																																																																									
H24	2 枠	108 千円																																																																																									
H25	2 枠	36 千円																																																																																									
H26	3 枠	234 千円																																																																																									
H27	3 枠	345 千円																																																																																									
<p>庁舎等への自動販売機設置に係る一般競争入札による貸付制度の導入（96）</p> <p>（総務部） （教育庁） （警察本部）</p> <p>達成状況：</p>	<p>一般競争入札による貸付制度を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>収入実績（増加額）（千円）</li> </ul> <table border="1" data-bbox="667 920 1374 1700"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>区分</th> <th>施設数</th> <th>台数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">H23</td> <td>知事部局</td> <td>16</td> <td>25</td> <td>7,754</td> </tr> <tr> <td>教育庁</td> <td>18</td> <td>34</td> <td>8,787</td> </tr> <tr> <td>警察本部</td> <td>34</td> <td>61</td> <td>43,086</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68</td> <td>120</td> <td>59,627</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">H24</td> <td>知事部局</td> <td>16</td> <td>25</td> <td>5,310</td> </tr> <tr> <td>教育庁</td> <td>17</td> <td>32</td> <td>7,543</td> </tr> <tr> <td>警察本部</td> <td>31</td> <td>54</td> <td>40,166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64</td> <td>111</td> <td>53,019</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">H25</td> <td>知事部局</td> <td>17</td> <td>25</td> <td>3,864</td> </tr> <tr> <td>教育庁</td> <td>19</td> <td>32</td> <td>6,213</td> </tr> <tr> <td>警察本部</td> <td>30</td> <td>50</td> <td>35,509</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66</td> <td>107</td> <td>45,586</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">H26</td> <td>知事部局</td> <td>16</td> <td>23</td> <td>3,627</td> </tr> <tr> <td>教育庁</td> <td>19</td> <td>32</td> <td>6,281</td> </tr> <tr> <td>警察本部</td> <td>29</td> <td>48</td> <td>31,776</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64</td> <td>103</td> <td>41,684</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">H27</td> <td>知事部局</td> <td>22</td> <td>31</td> <td>6,482</td> </tr> <tr> <td>教育庁</td> <td>19</td> <td>33</td> <td>6,248</td> </tr> <tr> <td>警察本部</td> <td>29</td> <td>48</td> <td>31,776</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70</td> <td>111</td> <td>44,506</td> </tr> </tbody> </table>	年度	区分	施設数	台数	金額	H23	知事部局	16	25	7,754	教育庁	18	34	8,787	警察本部	34	61	43,086	計	68	120	59,627	H24	知事部局	16	25	5,310	教育庁	17	32	7,543	警察本部	31	54	40,166	計	64	111	53,019	H25	知事部局	17	25	3,864	教育庁	19	32	6,213	警察本部	30	50	35,509	計	66	107	45,586	H26	知事部局	16	23	3,627	教育庁	19	32	6,281	警察本部	29	48	31,776	計	64	103	41,684	H27	知事部局	22	31	6,482	教育庁	19	33	6,248	警察本部	29	48	31,776	計	70	111	44,506
年度	区分	施設数	台数	金額																																																																																							
H23	知事部局	16	25	7,754																																																																																							
	教育庁	18	34	8,787																																																																																							
	警察本部	34	61	43,086																																																																																							
	計	68	120	59,627																																																																																							
H24	知事部局	16	25	5,310																																																																																							
	教育庁	17	32	7,543																																																																																							
	警察本部	31	54	40,166																																																																																							
	計	64	111	53,019																																																																																							
H25	知事部局	17	25	3,864																																																																																							
	教育庁	19	32	6,213																																																																																							
	警察本部	30	50	35,509																																																																																							
	計	66	107	45,586																																																																																							
H26	知事部局	16	23	3,627																																																																																							
	教育庁	19	32	6,281																																																																																							
	警察本部	29	48	31,776																																																																																							
	計	64	103	41,684																																																																																							
H27	知事部局	22	31	6,482																																																																																							
	教育庁	19	33	6,248																																																																																							
	警察本部	29	48	31,776																																																																																							
	計	70	111	44,506																																																																																							
<p>県有施設のあり方の見直し（97）</p> <p>（危機管理監） （県民生活部） （環境部） （水産部） （教育庁）</p> <p>達成状況：×</p>	<p>自然公園施設について、白浜野営場（佐世保市） 鱈浦園地（対馬市）を市に移譲</p> <p>第一種漁港については、県管理、市町管理を問わず県内漁港の再編を実施し、県管理の戸岐漁港（五島市）と檜ノ浦漁港（五島市）を合併し、第二種の奥浦漁港とした。</p>																																																																																										

個別項目	これまでの主な取組と効果
<p>【前ページから継続】            県有施設のあり方の見直し            (97)</p> <p>(危機管理監)            (県民生活部)            (環境部)            (水産部)            (教育庁)</p> <p>達成状況：×</p>	<p>その他の県有施設についても、関係市町と移譲に向けた協議を実施中</p> <p>(主な対象施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長崎交通公園</li> <li>・ 自然公園施設</li> <li>・ 青少年教育施設</li> </ul> <p>集合避難施設は、地元市へ移譲することとして協議を行っていたが、長崎県をとりまく状況の変化から広範囲に起こる災害への対策が必要となっており、今後とも県有施設として有効に活用</p>

行財政改革プランにおける収支改善対策について

削減効果額

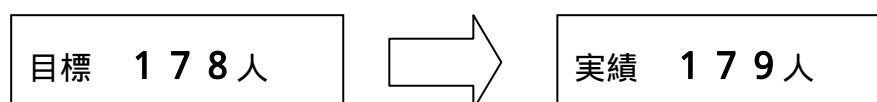


主な取組項目と効果額

主な取組項目	効果額
<b>歳入</b>	<b>136億円</b>
県税収入の確保	53億円
県有財産の有効活用	32億円
広告料収入の確保	1億円
特定目的基金規模の適正化	16億円
公債費の平準化	34億円
<b>歳出</b>	<b>157億円</b>
人件費の抑制	114億円
内部管理経費の見直し	24億円
県単独補助金等の見直し	8億円
指定管理者制度の活用	7億円
公営企業の経営健全化	4億円
<b>合計</b>	<b>293億円</b>

職員数の削減について

削減目標と実績



(単位：人)

	H23.4	H28.4	実削減数	プラン削減数	プラン削減目標
知事部局等	4,286	4,139	147	120	120
教育庁	343	332	11	11	10
交通局	403	355	48	48	48
合計	5,032	4,826	206	179	178

<参考>さらなる収支改善対策(H27~H29)について

平成27年度から平成29年度の3年間で154.2億円の収支改善と職員数70人の削減を目標とする「さらなる収支改善対策」を策定

	目標	実績(平成27年度)
収支改善額	154.2億円	55.9億円
削減職員数	70人	27人

< 一部達成及び未達成項目一覧（計 24 項目） >

【一部達成：22 項目】

- ( ) 県民と積極的に対話する県政
  - ・警察署における運転免許証即日交付拡大の検討（10）
  
- ( ) 協働による県民の県政への参画
  - ・県民参加の促進（13）
  - ・林業公舎の経営健全化（21）
  
- ( ) 県民ニーズに的確に対応できる組織・職員づくり
  - ・プロジェクトチーム等の活用（23）
  - ・こども医療福祉センターの効率的な運営と機能強化（27）
  - ・農業大学校の運営等の見直し（30）
  - ・各種審議会等の見直し（32）
  - ・「新たな人事評価制度」の確立（35）
  - ・「新たな人事評価制度」の処遇、給与、研修への反映（36）
  - ・教職員の「新たな人事評価制度」の処遇、給与、研修への反映（37）
  - ・専門的な職員の育成（46）
  - ・活気あふれる職場づくり（47）
  
- ( ) 地域主権時代に対応した基礎自治体重視の県政
  - ・町の福祉事務所設置に向けた支援（51）
  - ・市町と一体となったプロジェクトの推進（53）
  - ・市町の電子自治体構築に向けた取組の支援（57）
  - ・南部流域下水道事業の移管（58）
  
- ( ) 県政の将来に向けて持続可能かつ安定的な行財政運営
  - ・長崎県総合計画への事業の重点化（63）
  - ・財政の健全性の維持（66）
  - ・使用料・手数料の見直し（80）
  - ・県有資産の保有総量縮小の推進（92）
  - ・県有施設維持管理費用の最適化（94）
  - ・公営企業の経営健全化（98）

【未達成：2 項目】

- ( ) 県政の将来に向けて持続可能かつ安定的な行財政運営
  - ・貸付金等の回収（74）
  - ・県有施設のあり方の見直し（97）

## 長崎県「新」行財政改革プラン 達成状況一覧表

達成状況 全98項目  
 達成「」: 74項目  
 一部達成「」: 22項目  
 未達成「×」: 2項目

大項目	中項目	個別項目	所管部局	達成状況
県民と積極的に対話する県政	1 県民との対話機会の充実・強化	県民相談ワンストップ窓口の設置(1)	総務部	
		県内人財ネットワークの構築(2)	総務部 (全庁)	
		県民とのコミュニケーションの強化(3)	総務部 企画振興部 (全庁)	
	2 県民視点に立った積極的な情報発信	財政状況の公表(4)	総務部	
		ホームページの充実(5)	秘書広報局 (全庁)	
		わかりやすい情報の発信(6)	秘書広報局 土木部 (全庁)	
		情報公開制度の普及啓発(7)	総務部	
	3 インターネット等の活用による県民サービスの向上	新たな情報化計画の策定(8)	総務部	
		パソコン・携帯端末を活用した行政手続きの利便性の向上(9)	総務部	
		警察署における運転免許証即日交付拡大の検討(10)	警察本部	
民間等との協働による県民の県政への参画	1 県民、NPO等との協働の推進	提案型行政サービスシステムの構築(11)	総務部 県民生活部 (全庁)	
		NPO等の事業企画段階からの参画の推進(12)	県民生活部 (全庁)	
		県民参加の促進(13)	全庁	
		市町と県の協働セクションの連携強化(14)	県民生活部	
		NPO等への支援(15)	県民生活部	
		U I ターンの推進(16)	企画振興部	
	2 指定管理者制度の活用	制度導入の再検証と導入効果の最大化(17)	総務部 (全庁)	
		選定等に関する公平性、透明性の向上(18)	総務部 (全庁)	
	3 県出資団体の見直し	県出資団体の見直し(19)	総務部 (全庁)	
		地方公社の経営健全化(20)	土木部	
		林業公社の経営健全化(21)	農林部	

大項目	中項目	個別項目	所管部局	達成状況
県民ニーズに的確に対応できる組織・職員づくり	1 職員の総合力を発揮できる組織体制の構築	本庁組織体制の見直し(22)	総務部	
		プロジェクトチーム等の活用(23)	総務部 企画振興部 (全庁)	
		県民と新たな施策を創り出す環境づくりの検討(24)	総務部 (全庁)	
		地方機関の見直し(25)	総務部 (全庁)	
		県立保健所の一体的な業務の推進と機能強化(26)	福祉保健部	
		こども医療福祉センターの効率的な運営と機能強化(27)	福祉保健部	
		佐世保看護学校のあり方の検討(28)	福祉保健部	
		漁業取締船の効率的な運行(29)	水産部	
		農業大学の運営等の見直し(30)	農林部	
		監査機能の充実・強化(31)	監査事務局	
		各種審議会等の見直し(32)	総務部 (全庁)	
		県立高等学校改革の推進(33)	教育庁	
		特別支援学校の適正配置(34)	教育庁	
		2 職員の意識改革・人材育成	「新たな人事評価制度」の確立(35)	総務部
	「新たな人事評価制度」の処遇、給与、研修への反映(36)		総務部	
	教職員の「新たな人事評価制度」の処遇、給与、研修への反映(37)		教育庁	
	行財政改革に関する意識改革の徹底(38)		総務部 (全庁)	
	職員研修の充実強化(39)		総務部	
	教職員研修の充実強化(40)		教育庁	
	検査機能の充実・強化(41)		福祉保健部 水産部 農林部	
	民間人材の活用、民間との人事交流(42)		総務部 (全庁)	
	人事異動の庁内公募制の拡大(43)		総務部	
	女性職員の幅広い登用(44)		総務部	
	若手職員の人材育成のための人事配置(45)		総務部	
	専門的な職員の育成(46)		総務部	
	活気あふれる職場づくり(47)	総務部 (全庁) 教育庁 警察本部		
職員のメンタルヘルス対策の推進(48)	総務部 教育庁 警察本部			

大項目	中項目	個別項目	所管部局	達成状況
地域主権時代に対応した基礎自治体重視の県政	1 市町との連携強化	市町との政策面での連携強化（49）	全庁	
		市町への権限移譲の推進（50）	総務部 企画振興部	
		町の福祉事務所設置に向けた支援（51）	福祉保健部	
		市町との人事交流の拡大と合同研修の実施（52）	総務部 企画振興部	
		市町と一体となったプロジェクトの推進（53）	全庁	
		離島地域の執務室共同化の促進（54）	総務部	
		合併市町の支援（55）	企画振興部	
		市町職員の人材育成（行政コンシェルジュの育成）（56）	企画振興部	
		市町の電子自治体構築に向けた取組の支援（57）	総務部	
		南部流域下水道事業の移管（58）	環境部	
	2 国の地域主権改革の動きへの対応	国の施策等に対する提案（59）	総務部 （全庁）	
		国の出先機関改革への対応（60）	総務部 （全庁）	
	3 九州各県との連携	九州各県との連携（61）	全庁	
隣県との連携（62）		全庁		
県政の将来に向けて持続可能かつ安定的な行財政運営	1 事業の選択と集中	長崎県総合計画への事業の重点化（63）	総務部 企画振興部 （全庁）	
		政策評価制度の見直し（64）	総務部 企画振興部	
		業務棚卸し手法の検討（65）	総務部	
	2 事務事業の見直し	財政の健全性の維持（66）	総務部 （全庁）	
		予算編成の手法の検討（67）	総務部	
		業務見直し（事務改善）の取組（68）	総務部 （全庁）	
		県単独補助金の見直し（69）	総務部 （全庁）	
		公債費の平準化（70）	総務部	
		多様な資金調達（71）	総務部	
		特定目的基金の規模の適正化、統合（72）	総務部	
		特別会計の規模の適正化、繰越金の活用（73）	総務部	
		貸付金等の回収（74）	総務部	×
		ゼロ予算事業の活用（75）	全庁	

大項目	中項目	個別項目	所管部局	達成状況
県政の将来に向けて持続可能かつ安定的な行財政運営	3 歳入の確保	県税の徴収率の向上（76）	総務部	
		ふるさと納税の周知（77）	総務部	
		企業誘致への積極的な取組（78）	産業労働部	
		税外未収金の適正な管理（79）	全庁	
		使用料・手数料の見直し（80）	総務部 （全庁）	
		長崎県の活性化につながる情報発信（81）	全庁	
		広告料収入の確保（82）	全庁	
	4 内部管理の一層の適正化	職員数の削減（83）	総務部 教育庁 交通局	
		職員給与の適正化（84）	総務部 教育庁 警察本部	
		旅費制度の見直し（85）	総務部 教育庁	
		内部管理経費の見直し（86）	総務部 （全庁）	
		行政委員報酬の見直し（87）	総務部 （全庁）	
		公共施設の適切な維持管理の推進（88）	農林部 土木部	
		公共事業コスト縮減（89）	水産部 農林部 土木部	
		大型電算機の再開発による事務の効率化（90）	総務部	
	5 ファシリティーマネジメントの推進	職員公舎の見直し（91）	総務部 教育庁 警察本部	
		県有資産の保有総量縮小の推進（92）	総務部 教育庁 警察本部	
		県有施設管理の最適化（93）	総務部 教育庁 警察本部	
		県有施設維持管理費用の最適化（94）	総務部 教育庁 警察本部	
		県有財産の新たな有効活用（95）	総務部 教育庁 警察本部	
	6 県有施設のあり方の見直し	庁舎等への自動販売機設置に係る一般競争入札による貸付制度の導入（96）	総務部 教育庁 警察本部	
		県有施設のあり方の見直し（97）	危機管理監 県民生活部 環境部 水産部 教育庁	×
	7 公営企業の経営健全化	公営企業の経営健全化（98）	環境部 水産部 土木部 交通局	